

下記の正解番号は解答予想として、また、合格予想点は問題の難易度から、いずれも当社が予想したもので試験結果等が確定したものではありませんので、ご注意ください。
また、本解答予想や試験内容に関するご質問は、対応いたしかねますので、予めご了承ください。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5	問題6	問題7	問題8	問題9	問題10
4	1	4	2	3	1	4	2	3	4
問題11	問題12	問題13	問題14	問題15	問題16	問題17	問題18	問題19	問題20
3	2	3	4	3	2	4	1	3	4
問題21	問題22	問題23	問題24	問題25	問題26	問題27	問題28	問題29	問題30
1	3	1	3	2	3	2	4	4	2
問題31	問題32	問題33	問題34	問題35	問題36	問題37	問題38	問題39	問題40
3	2	4	1	1	1	1	2	2	4
問題41	問題42	問題43	問題44	問題45	問題46	問題47	問題48	問題49	問題50
4	1	4	3	3	2	1	2	4	3

合格予想点 35点±1

<試験概要>

●全般的な難易度の印象

権利関係及び宅建業法は例年よりやや難しく、
税その他法令は例年並み、法令上の制限は例年よりやや易しいと思われる。
ただし、ひっかけやすい選択肢があったりする問題もあったため、
合格予想点は、前年より1点低い35点前後と考える。

●各出題分野における今年の特徴的な出題

問8－債権の発生原因を問う、民法の条文と判例の理解だけでは対応できない内容であった。
問9－直近の平成22年判例を題材とするものであった。
問16－正解肢が準都市計画区域に定めることができる地域地区の内容を問いており、消去法での解答となる。
宅建業法は、やや細かい引っ掛け問題が多かったと思われる。
問48－住宅着工統計の統計問題は、昨年に引き続き、従来の全体の住宅着工戸数の増減を問うのではなく、
内訳での増減を問う内容であった。